

独立行政法人
水産大学校

財務諸表

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

貸借対照表

平成19年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

資産の部

流動資産

現金及び預金		1,318,664,865	
たな卸資産		29,225,128	
未収金		<u>25,778,806</u>	
流動資産合計			1,373,668,799

固定資産

1 有形固定資産

建物	6,387,060,085		
減価償却累計額	1,795,615,958		
減損損失累計額	<u>20,650,062</u>	4,570,794,065	
構築物	1,054,591,960		
減価償却累計額	<u>400,685,703</u>	653,906,257	
機械及び装置	315,312,985		
減価償却累計額	<u>180,220,498</u>	135,092,487	
船舶	1,033,260,027		
減価償却累計額	<u>732,290,260</u>	300,969,767	
車両運搬具	7,114,257		
減価償却累計額	<u>3,270,877</u>	3,843,380	
工具器具備品	1,559,440,964		
減価償却累計額	<u>1,062,862,304</u>	496,578,660	
土地		1,754,200,000	
建設仮勘定		<u>5,199,248,360</u>	
有形固定資産合計			13,114,632,976

2 無形固定資産

電話加入権		<u>1,300,950</u>	
無形固定資産合計			1,300,950

3 投資その他の資産

預託金		35,880	
その他		<u>150,000</u>	
投資その他の資産合計			185,880

固定資産合計 13,116,119,806

資産合計 14,489,788,605

貸借対照表

平成19年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務	226,284,737		
未払金	1,525,468,390		
前受金	54,144,200		
預り金	<u>9,085,058</u>		
流動負債合計		1,814,982,385	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	327,789,984		
資産見返寄付金	379,143		
資産見返物品受贈額	66,232,572		
建設仮勘定見返施設費	<u>4,751,592,346</u>		
固定負債合計		<u>5,145,994,045</u>	
負債合計		6,960,976,430	
資本の部			
資本金			
政府出資金	<u>9,458,910,071</u>		
資本金合計		9,458,910,071	
資本剰余金			
資本剰余金	1,782,912,147		
損益外減価償却累計額	3,704,161,912		
損益外減損損失累計額	<u>21,827,112</u>		
資本剰余金合計		1,943,076,877	
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	898,300		
当期末処分利益	<u>12,080,681</u>		
(うち当期総利益 12,080,681)			
利益剰余金合計		<u>12,978,981</u>	
資本合計		<u>7,528,812,175</u>	
負債資本合計			<u>14,489,788,605</u>

損益計算書

自平成18年4月1日至平成19年3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

経常費用		
教育研究業務費		
給与手当	1,255,312,038	
退職金費用	193,329,577	
その他人件費	82,365,810	
消耗品費	110,612,047	
備品費	26,760,039	
減価償却費	79,590,480	
保守・修繕費	134,734,226	
水道光熱費	157,232,795	
その他経費	253,672,744	2,293,609,756
一般管理費		
役員報酬	32,720,439	
給与手当	135,917,138	
退職金費用	13,705,686	
その他人件費	45,516,089	
消耗品費	6,857,362	
備品費	3,144,747	
減価償却費	3,198,530	
保守・修繕費	49,311,587	
水道光熱費	3,903,927	
その他経費	52,167,215	346,442,720
経常費用計		2,640,052,476
経常収益		
運営費交付金収益		1,884,957,228
施設費収益		23,756,250
事業収益		
授業料等収入	522,640,000	
その他事業収入	11,274,564	533,914,564
受託収入		
政府受託収入	33,960,000	
地方公共団体受託収入	5,450,000	
その他受託研究収入	71,614,933	111,024,933
固定資産見返戻入益		
資産見返運営費交付金戻入	75,368,906	
資産見返物品受贈額戻入	5,053,938	
資産見返寄付金戻入	95,436	80,518,280
雑益		
雑益		6,468,621
経常収益計		2,640,639,876
経常利益		587,400
臨時損失		
固定資産除却損		24,387,423
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		631,173
過年度保険金収入	5,143,772	5,774,945
当期純損失		18,025,078
前中期目標期間繰越積立金取崩額		30,105,759
当期総利益		12,080,681

キャッシュ・フロー計算書

自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	868,436,471
人件費支出	1,809,068,083
運営費交付金収入	2,182,492,000
受託収入	109,684,933
自己事業収入	523,281,180
その他事業収入	<u>7,508,361</u>
小計	145,461,920
国庫納付金の支払額	<u>684,691,534</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	539,229,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,681,153,486
有形固定資産の除却に伴う支出	23,756,250
有形固定資産の売却による収入	5,000
施設費による収入	2,489,506,000
投資その他の資産の回収による収入	7,660
投資その他の資産の取得による支出	<u>25,760</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	784,583,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-</u>
資金に係る換算差額	-
資金増加額	245,353,550
資金期首残高	<u>1,073,311,315</u>
資金期末残高	<u>1,318,664,865</u>

利益の処分に関する書類

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

当期末処分利益		12,080,681
当期総利益	12,080,681	
利益処分額		
積立金	12,080,681	<u>12,080,681</u>

行政サービス実施コスト計算書
自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
教育研究業務費	2,293,609,756	
一般管理費	346,442,720	
臨時損失	<u>24,387,423</u>	2,664,439,899
(2) (控除)自己収入等		
受託業務収入	111,024,933	
事業収入	533,914,564	
資産見返寄付金戻入	95,436	
雑益	6,468,621	
臨時利益	<u>5,143,772</u>	<u>656,647,326</u>
業務費用合計		2,007,792,573
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	455,996,731	
損益外固定資産除売却相当額	<u>30,148,337</u>	486,145,068
損益外減損損失相当額		
		21,827,112
引当外退職給付増加見積額		
		141,134,528
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	247,510	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	186,127,643	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	<u>186,375,153</u>
(控除)法人税等及び国庫納付額		
		-
行政サービス実施コスト		<u>2,843,274,434</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～39年
構築物	1～45年
機械及び装置	1～17年
船舶	6～12年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回り率を参考に1.650%にて計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式により行っております。

8. 会計方針の変更

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会 平成17年6月29日）及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成17年6月29日））を適用しております。

これによる損益に与える影響はありませんが、資本剰余金は21,827,112円減少しております。

貸借対照表注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

1,687,114,370円

2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料

- | | |
|---------------------------------|------------|
| 1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 | 3,987,638円 |
| 2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 | 1,925,280円 |

3. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
体育館	建物	山口県下関市	32,544,600円
通信設備	電話加入権	山口県下関市	2,334,000円
通信設備	電話加入権	山口県宇部市	72,000円
通信設備	電話加入権	山口県熊毛郡平生町	72,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

体育館については、法人自らが、当該資産について平成19年4月1日以後使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

電話加入権については、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金の額を上回ることから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
体育館	建物	0円	20,650,062円
通信設備	電話加入権	0円	1,177,050円

(4) 回収可能サービス価額

体育館については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外に部分の割合を乗じて算出し

た価額を用いております。

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金の額を用いております。

キャッシュ・フロー計算書注記

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金及び要求払預金からなっております。
なお、要求払預金には普通預金を含めております。

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金	<u>1,318,664,865円</u>
資金期末残高	<u>1,318,664,865円</u>

積立金の国庫納付金等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は42,581,221円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益673,114,372円を加えると、積立金は715,695,593円となります。
- この積立金715,695,593円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は31,004,059円であり、差し引き684,691,534円については国庫に納付しております。

重要な債務負担行為

- 施設整備費補助金により、講義棟更新工事に係る契約を締結しております。

契約金額：1,087,998,000円
次期以降支払額：752,405,000円

- 船舶建造費補助金により、耕洋丸代船建造に係る3件の契約を締結しております。

契約総額：6,393,555,000円
次期以降支払額：2,757,619,000円

重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

[単位：円]

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	26,287,142	5,671,756	-	31,958,898	6,397,973	2,008,984	25,560,925	
	構築物	20,400,660	2,625,000	-	23,025,660	3,104,910	896,590	19,920,750	
	機械及び装置	54,396,985	-	-	54,396,985	28,088,674	5,679,984	26,308,311	
	船舶	41,255,424	-	-	41,255,424	18,049,870	7,410,552	23,205,554	
	車両運搬具	5,606,730	1,507,527	-	7,114,257	3,270,877	918,736	3,843,380	
	工具器具備品	647,135,809	68,497,757	1,748,730	713,884,836	411,871,384	65,874,164	302,013,452	
	計	795,082,750	78,302,040	1,748,730	871,636,060	470,783,688	82,789,010	400,852,372	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,995,054,884	410,833,303	50,787,000	6,355,101,187	1,809,868,047	287,052,826	4,545,233,140	(注)
	構築物	990,322,529	47,052,201	5,808,430	1,031,566,300	397,580,793	56,174,833	633,985,507	
	機械及び装置	262,556,000	-	1,640,000	260,916,000	152,131,824	12,419,304	108,784,176	
	船舶	992,004,603	-	-	992,004,603	714,240,390	47,661,834	277,764,213	
	工具器具備品	862,463,751	-	16,907,623	845,556,128	650,990,920	52,687,934	194,565,208	
	計	9,102,401,767	457,885,504	75,143,053	9,485,144,218	3,724,811,974	455,996,731	5,760,332,244	
非償却資産	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	
	建設仮勘定	2,727,581,000	2,953,309,114	481,641,754	5,199,248,360	-	-	5,199,248,360	
	計	4,481,781,000	2,953,309,114	481,641,754	6,953,448,360	-	-	6,953,448,360	
有形固定資産合計	建物	6,021,342,026	416,505,059	50,787,000	6,387,060,085	1,816,266,020	289,061,810	4,570,794,065	(注)
	構築物	1,010,723,189	49,677,201	5,808,430	1,054,591,960	400,685,703	57,071,423	653,906,257	
	機械及び装置	316,952,985	-	1,640,000	315,312,985	180,220,498	18,099,288	135,092,487	
	船舶	1,033,260,027	-	-	1,033,260,027	732,290,260	55,072,386	300,969,767	
	車両運搬具	5,606,730	1,507,527	-	7,114,257	3,270,877	918,736	3,843,380	
	工具器具備品	1,509,599,560	68,497,757	18,656,353	1,559,440,964	1,062,862,304	118,562,098	496,578,660	
	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	
	建設仮勘定	2,727,581,000	2,953,309,114	481,641,754	5,199,248,360	-	-	5,199,248,360	
	計	14,379,265,517	3,489,496,658	558,533,537	17,310,228,638	4,195,595,662	538,785,741	13,114,632,976	
無形固定資産	電話加入権	2,478,000	-	1,177,050	1,300,950	-	-	1,300,950	
	計	2,478,000	-	1,177,050	1,300,950	-	-	1,300,950	
投資その他の資産	預託金	12,730	23,150	-	35,880	-	-	35,880	
	その他	150,000	-	-	150,000	-	-	150,000	
	計	162,730	23,150	-	185,880	-	-	185,880	

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額(20,650,062円)を含んでおります。

2. たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
燃料及び潤滑油	27,487,285	27,651,265	-	27,487,285	-	27,651,265	
その他	1,684,646	1,573,863	-	1,684,646	-	1,573,863	
計	29,171,931	29,225,128	-	29,171,931	-	29,225,128	

(注) 燃料及び潤滑油、その他については、最終仕入原価法による期末在庫のみ表示しております。

3. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	9,458,910,071	-	-	9,458,910,071	
	計	9,458,910,071	-	-	9,458,910,071	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	1,432,372,000	457,885,504	-	1,890,257,504	(注1)
	無償譲与	4,634,700	-	-	4,634,700	
	損益外固定資産 除売却差額	36,837,004	75,143,053	-	111,980,057	(注2)
	計	1,400,169,696	382,742,451	-	1,782,912,147	
	損益外減価償却 累計額	3,293,159,897	455,996,731	44,994,716	3,704,161,912	(注3)
	損益外減損損失 累計額	-	21,827,112	-	21,827,112	
差 引 計	1,892,990,201	95,081,392	44,994,716	1,943,076,877		

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金による資産取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、資産の除却による増加が生じております。

(注3) 当期減少額は、資産の除却により減少が生じております。

4. 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	31,004,059	30,105,759	898,300	(注1)
通則法第44条第1項積立金	42,581,221	673,114,372	715,695,593	-	(注2)

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。
当期減少額は、「5. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は42,581,221円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益673,114,372円を加えると、積立金は715,695,593円となります。

2. この積立金715,695,593円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は31,004,059円であり、差し引き684,691,534円については国庫に納付しております。

5. 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	30,105,759	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び平成17年度末に計上された「たな卸資産」の費用振替額相当額の取崩し

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰 余金	小 計	
平成18年度	-	2,182,492,000	1,884,957,228	71,250,035	-	1,956,207,263	226,284,737

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準による振替額及び期間進行基準による振替額の区分については表示しておりません。

平成18年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	1,884,957,228	業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,528,091,535 (役員人件費：1,758,866,777、消耗品費：115,845,023、 備品費：29,904,786、保守・修繕費：184,045,813、 水道光熱費：133,649,437、その他経費：305,779,699) イ) 自己収入に係る収益計上額：644,939,497 (授業料等収入：522,640,000、受託収入：111,024,933、 その他事業収入：11,274,564) ウ) 資産の取得額：建物 5,671,756、構築物 2,625,000、 車両運搬具 1,507,527、工具器具備品 68,497,757、 預託金 23,150 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 資産の取得額から受託収入による取得額及び施設費による取得額 を除き、全て運営費交付金を振替。 (固定資産取得額 536,210,694 - 受託による取得 7,075,155 - 施設費による取得 457,885,504 = 71,250,035) イ) 自己収入額から一部を除いた額を全て費用に支出し、残りの費用 の額について運営費交付金を収益化。 (費用 2,528,091,535 - 自己収入にかかる費用 5,269,965 - 自己収入 644,939,497 + 受託による資産取得 7,075,155 = 1,884,957,228)
	資産見返運 営費交付金	71,250,035	
	資本剰余金	-	
	計	1,956,207,263	
会計基準第80第3項に よる振替額		-	
合 計		1,956,207,263	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準を採用した業務に係る分及び期間進行基準を採用した業務に係る分については表示しておりません。

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用 した業務に係る分 226,284,737	運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7.1 施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金 (体育館・武道館建築工事)	340,286,100	-	340,286,100	-	
施設整備費補助金 (講義棟更新工事等)	106,255,000	-	82,498,750	23,756,250	
船舶建造費補助金 (耕洋丸代船建造)	2,059,112,000	2,059,112,000	-	-	
計	2,505,653,100	2,059,112,000	422,784,850	23,756,250	

8. 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(377) 32,344	(2) 2	-	-
職 員	(41,373) 1,391,229	(48) 192	103,937	7
合 計	(41,750) 1,423,573	(50) 194	103,937	7

(注1) 役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額の基準

独立行政法人水産大学校役員給与規程(水大規程第68号)及び独立行政法人水産大学校職員給与規程(水大規程第70号)によっております。

役員につきましては、独立行政法人通則法第62条において準用する同法第52条第3項の考慮事項を考慮するとともに、それぞれの役員に予定されている職員の平成18年度における予想年収額に職務の重責分を付加して決定しております。

なお、役員及び職員に対する支給額及び支給人員数には非常勤役員及び契約職員が含まれております。非常勤役員及び契約職員については中期計画における人件費に含まれておりません。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注3) 給与欄中()書きは、非常勤役員又は契約職員で、外数となっております。